

## 平成30年度事業計画

(平成30年6月12日改正)

### 1. 事業活動方針

- (1) 法人の財務基盤の確立を目指し、宅建事業を推進する。
- (2) かながわ高齢者住まい連絡協議会と連携してコンサルティング事業を行う。
- (3) 自治体と連携して福祉居住に関する情報発信とともにモデル事業を実施する。

### 2. 事業内容

#### (1) 情報提供事業

ホームページの運営 (随時更新)

- ・ 機構の実施している事業の状況を掲載
- ・ 福祉居住に関する施策・動向を掲載
- ・ 住みかえ支援に関する情報を提供

#### (2) 研修事業

- ① 福祉居住フォーラムの開催 (半日)
- ② 高齢者住みかえ支援相談員養成研修の実施
  - ・ 相談員養成講座の開催 (4日間) 前期1回、後期1回
  - ・ スキルアップ研修の開催 (半日)

#### (3) コンサルティング事業

- ① 電気エネルギー共同購入による事業所への経営支援  
かながわ高齢者住まい連絡協議会と連携・協力して特定施設やサービス付き高齢者向け住宅等の経費節減を通じた経営支援を行う。
- ② 高齢者向け住まいへの住み替え支援  
かながわ高齢者住まい連絡協議会と連携・協力して住み替え希望者に対する相談窓口を開設して住み替え支援を行う。
- ③ 福祉マッチング事業  
福祉事業を運営する法人と土地建物を有効活用したい所有者とのマッチングを行い、良質な介護・福祉事業の発展に貢献する。

#### (4) 宅建事業

- ① 空き家管理事業

高齢者の住み替え時等に発生する土地建物の適正管理をするための相談を行うとともに、必要に応じて空き家管理を行う。

②不動産物件の紹介及び売買事業

高齢者の住み替え時に発生する土地建物の有効活用及び売却に関する相談を行い、必要に応じて物件の売買を行う。

(5) かながわ高齢者住まい連絡協議会事務局運営

かながわ高齢者住まい連絡協議会の法人設立及び事業化を支援するために、次の業務を行う。

① 電力の共同購入による経費節減事業

② 介護人材確保事業

③ 特定施設等入居紹介事業

④ 外部評価を活用した人材育成事業会員増強

⑤ 行政との連携事業

⑥ 第1回かながわ高齢者住まいフォーラム（仮）の開催

・日程：2019年5月中旬

・会場：横浜市内の公共施設（200人規模のホールを想定）

・内容：【講演】神奈川県の高齢者向け住まい政策の動向

【シンポジウム】空き家活用と居住支援の最新動

### 3. 法人運営・組織体制

(1) 事務局体制の再構築

各事業のスリム化及び事務局体制

事業体制 不動産事業

マッチング事業

情報事業

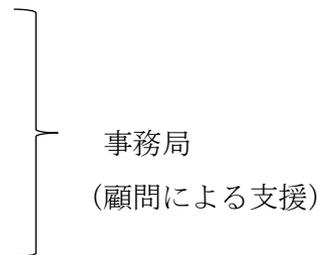
高齢者住まい連絡協議会事務局

管理業務

その他必要な業務

福祉居住フォーラム 担当：理事及び会員

機構事務局 担当：和多（アドバイス：顧問）



(2) 規程の見直し

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会を参考にして作成した規程を法人の実態に合わせて見直す。